利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		479,123,787
当期総利益	479,123,787	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	479,123,787	479,123,787

行政サービス実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	10,702,808,506		
一般管理費	347,524,029		
固定資産除却損	2,437,739		
検定料等免除費	43,091,600	11,095,861,874	
（控除）			
検定料収入	△ 10,213,092,000		
成績提供手数料収入	△ 835,942,620		
成績通知手数料収入	△ 335,914,400		
高卒認定試験読取手数料収入	△ 1,858,552		
その他収入	△ 6,913,228		
寄附金収益	△ 457,476		
資産見返寄附金戻入	△ 650,710		
財務収益	△ 747,721		
物品受贈益	△ 1,882,120		
雑益	△ 7,609,397		
退職給付引当金戻入益	△ 16,046,693	△ 11,421,114,917	△ 325,253,043
Ⅱ　損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額		63,928,614	63,928,614
Ⅲ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		61,140,755	61,140,755
Ⅳ　行政サービス実施コスト			△ 200,183,674

注　記　事　項

〔重要な会計方針〕

１．業務収益の認識基準

役務提供完了基準によっております。

２．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	５～50年
構築物	５～32年
車両運搬具	６年
工具、器具及び備品	４～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．引当金の計上基準

⑴　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、内規に基づき自己都合退職期末要支給額の100％を計上しております。

⑵　賞与引当金及び見積額の計上基準

役職員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上しております。

４．たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金　個別法による原価法

５．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の算出方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年３月末利回を参考に0.560％で計算しております。

６．消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

〔損益計算書関係〕

１．臨時損失に計上されている検定料等免除費

平成23年３月11日に発生した東日本大震災及び、同震災により被害を受けた福島第一原子力発電所事故により被災した平成25年度大学入試センター試験志願者への救済措置として、申請に基づき検定料及び成績通知手数料について、免除したことによるものです。

〔独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報〕

当法人が、独立行政法人大学評価・学位授与機構と統合し、廃止される独立行政法人国立大学財務・経営センターの業務の一部を承継することが決定されていた「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成24年１月20日閣議決定）」については、「平成25年度予算編成の基本方針（平成25年１月24日閣議決定）」において当面凍結となりました。

〔金融商品の時価等に関する注記〕

１．金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定しております。また、検定料収入等、自己収入により実施事業の財源の手当てを行っております。

未収債権等に関わる信用リスクは、独立行政法人大学入試センター会計規則等に沿ってリスク低減を図っております。